

## 県関係の衆参6議員

# 国会閉幕、選挙戦へ

通常国会が1日閉幕し、県関係の衆参両院議員6氏は間近に迫った参院選に向け、事実上の選挙戦になだれ込んだ。消費税増税の先送りや衆参同日選の可否、野党が共同提出した内閣不信任決議案で、終盤は緊迫した情勢が続いた。公示は3週間後。候補予定者の会合出席のため、議員によっては本会議の終了後に慌ただしく地元入りした。

自民党県連はJA全農山形出身で新人の月野薫氏を擁立した。県連会長を務め

る五輪相の遠藤利明衆院議員(県1区)は積極的に月野氏を支援し「知名度がほぼゼロからのスタートだったが、擁立から半年でようやく浸透してきた。推薦する公明はほぼ固まり、あとは高い内閣支持率を追い風に自民支持層をまとめ、さらには徐々に無党派層に食い込みたい」と展望する。民進党県連会長の近藤洋介衆院議員(比例東北)は

「消費税を来春上げると公約しながら、アベノミクスの失敗で先送りした。無責

任の極み」と安倍晋三首相を批判。民進を軸とする勢力が推す無所属元職の舟山康江氏について「経済失政で地方経済は一向に改善せず、既に一定の手心えがある。強権的な安倍内閣に反発するあらゆる層に支持を呼び掛ける」と意気込む。農家らの投票行動を左右する県農協政治連盟が自主投票としたことについて、

代弁者だ」と強調する。公職選挙法の改正で、選挙権の年齢が「18歳以上」に引き下げられることを踏まえ、ともに自民の鈴木憲和衆院議員(県2区)は「自らが日本の将来について考えていることについて、若い有権者と危機感を共有する選挙にする」、加藤鮎子衆院議員(県3区)は「われわれ若手議員にとって

は、地域の身近な課題から政治を考えるきっかけを持つてもらうよう呼び掛けるのが務め」と述べる。安倍首相が消費税10%への引き上げを再延期することを決めたことについて、今期限りで勇退する自民の岸宏一参院議員(県選挙区)は「多くの国民が経済の行方を懸念している。政府の方針を理解してもらうよう丁寧の説明することが重要」との見解を示した。消費税引き上げの直前となる3年後に任期満了を迎える自民の大沼瑞穂参院議員(同)は「アベノミクスの効果で、日本経済は確実に上向いているが、地方にもしつかり恩恵が行き届いてから増税すべきだとの判断。安倍首相の考えを支持したい」と述べた。

遠藤氏は「3年前の参院選で舟山氏を推薦しており、最大の運動組織だったが、その縛りが解けた。JA出身の月野氏にとっては戦いやすくなった」と受け止める。近藤氏は「農林水産省出身で農政に精通する舟山氏は環太平洋連携協定(TPP)に明確に反対する立場。生産者の足腰を強化する農業再生に向けた地方の

は、地域の身近な課題から政治を考えるきっかけを持つてもらうよう呼び掛けるのが務め」と述べる。安倍首相が消費税10%への引き上げを再延期することを決めたことについて、今期限りで勇退する自民の岸宏一参院議員(県選挙区)は「多くの国民が経済の行方を懸念している。政府の方針を理解してもらうよう丁寧の説明することが重要」との見解を示した。消費税引き上げの直前となる3年後に任期満了を迎える自民の大沼瑞穂参院議員(同)は「アベノミクスの効果で、日本経済は確実に上向いているが、地方にもしつかり恩恵が行き届いてから増税すべきだとの判断。安倍首相の考えを支持したい」と述べた。